



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月4日

上場会社名 株式会社中山製鋼所
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	82,479	22.7	1,857	50.7	2,050	46.4	1,623	44.5
2020年3月期第3四半期	106,682	7.3	3,769	8.7	3,824	0.9	2,924	46.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,926百万円 (33.9%) 2020年3月期第3四半期 2,913百万円 (83.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	30.00	
2020年3月期第3四半期	54.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	121,098	83,189	68.7	1,536.65
2020年3月期	119,445	81,750	68.4	1,510.06

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 83,189百万円 2020年3月期 81,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		4.00		6.00	10.00
2021年3月期		3.00			
2021年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	19.3	1,500	66.8	1,500	66.2	1,000	65.7	18.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	63,079,256 株	2020年3月期	63,079,256 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	8,942,369 株	2020年3月期	8,942,094 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	54,137,042 株	2020年3月期3Q	54,137,417 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大を続けている中、景気は持ち直しの動きが見られるものの、経済活動は依然厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましても、感染症拡大の影響により鉄鋼需要は総じて低迷しており、一部の製造業向けで回復の動きを見せ始めているものの、建築分野の鋼材需要は低調に推移しました。このような中、原料であるスクラップ市況が年末にかけて高騰したため、経営環境は非常に厳しい状況となりました。

このような厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、中期経営計画（2019年度～2021年度）の方針に沿って、当社グループの協働施策を推進するとともに、操業努力による徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高824億79百万円（前年同期比242億3百万円減）、営業利益18億57百万円（前年同期比19億12百万円の減益）、経常利益20億50百万円（前年同期比17億74百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億23百万円（前年同期比13億円の減益）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、主力の建築向け及び製造業向け需要の低迷により、鋼材販売数量が前年同期に比べ大幅に減少し、鋼材販売価格も下落したことなどにより売上高は減収となりました。収益面では、鋼材販売数量の減少及び鋼材販売価格の下落に加え、下期に入りスクラップ価格が急騰したことなどにより、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高は808億11百万円（前年同期比241億94百万円減）、経常利益は17億77百万円（前年同期比19億39百万円の減益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、鋳機部門においてロール受注が前年同期比で増加したものの、建設部門の受注減が大きく、売上高は10億36百万円（前年同期比13百万円減）、経常損益は14百万円の損失（前年同期比20百万円の増益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は6億31百万円（前年同期比4百万円増）、経常利益は4億52百万円（前年同期比84百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,210億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億52百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が減少しましたが、現金及び預金、電子記録債権並びに投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債については、379億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加しました。これは主として、未払金、有利子負債（短期借入金、社債、長期借入金）並びに賞与引当金が減少しましたが、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことによるものであります。

純資産については、831億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億39百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が拡大し続けており、緊急事態宣言が再び発令されるなど、予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く環境につきましても、鋼材需要は一部の製造業向けでは回復の動きを見せ始めておりますが、建築向けはまだ減少傾向にあり、先行き不透明な状況が続くと思われれます。また、足下ではスクラップ価格が高騰しており、中国のスクラップ輸入再開の影響が懸念されるなど厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境の下、当社グループは電気炉の生産性向上や加工ビジネスの強化など中期経営計画における諸施策を着実に実行し、収益改善を図ってまいります。

以上の状況を踏まえた結果、2021年3月期 連結通期業績予想につきましては、2020年11月5日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,534	20,469
受取手形及び売掛金	26,521	26,155
電子記録債権	3,907	5,073
商品及び製品	11,554	9,642
仕掛品	1,946	2,050
原材料及び貯蔵品	8,525	7,760
その他	2,111	2,496
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	73,080	73,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,710	6,639
機械及び装置（純額）	9,749	9,940
土地	23,776	23,743
その他（純額）	1,342	1,950
有形固定資産合計	41,578	42,273
無形固定資産	243	291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890	2,342
差入保証金	1,869	1,877
その他	837	726
貸倒引当金	△54	△38
投資その他の資産合計	4,543	4,907
固定資産合計	46,364	47,472
資産合計	119,445	121,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,101	16,549
電子記録債務	491	1,248
短期借入金	3,062	2,844
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	2,281	1,445
未払費用	1,219	1,298
未払法人税等	328	184
賞与引当金	808	359
環境対策引当金	124	25
解体撤去引当金	65	-
災害損失引当金	187	45
その他	1,418	1,011
流動負債合計	24,130	25,056
固定負債		
社債	111	90
長期借入金	4,547	3,955
繰延税金負債	2,862	3,030
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	466	452
解体撤去引当金	404	404
関係会社事業損失引当金	149	109
退職給付に係る負債	2,488	2,495
負ののれん	188	49
その他	1,231	1,153
固定負債合計	13,564	12,852
負債合計	37,695	37,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	51,453	52,618
自己株式	△775	△775
株主資本合計	78,548	79,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	828
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	3,050	3,021
退職給付に係る調整累計額	△412	△375
その他の包括利益累計額合計	3,201	3,475
純資産合計	81,750	83,189
負債純資産合計	119,445	121,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	106,682	82,479
売上原価	93,304	72,016
売上総利益	13,377	10,462
販売費及び一般管理費		
販売費	4,765	4,069
一般管理費	4,842	4,535
販売費及び一般管理費合計	9,608	8,605
営業利益	3,769	1,857
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	85	49
受取保険金	-	80
負ののれん償却額	139	139
持分法による投資利益	88	105
その他	96	142
営業外収益合計	440	548
営業外費用		
支払利息	100	63
賃借料	112	111
工場事故関連損失	-	82
その他	172	97
営業外費用合計	385	355
経常利益	3,824	2,050
特別利益		
スクラップ売却益	196	85
災害損失引当金戻入額	-	82
環境対策引当金戻入額	-	65
関係会社事業損失引当金戻入額	-	39
固定資産売却益	285	16
災害による保険金収入	43	-
特別利益合計	525	288
特別損失		
固定資産除却損	103	155
解約違約金	-	108
減損損失	100	-
解体撤去引当金繰入額	55	-
その他	116	30
特別損失合計	376	293
税金等調整前四半期純利益	3,973	2,044
法人税、住民税及び事業税	595	384
法人税等調整額	453	36
法人税等合計	1,049	421
四半期純利益	2,924	1,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,924	1,623

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,924	1,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	264
繰延ヘッジ損益	-	△0
退職給付に係る調整額	2	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△10	302
四半期包括利益	2,913	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,913	1,926
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	105,005	1,049	626	106,682	—	106,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	166	215	500	△500	—
計	105,123	1,216	842	107,182	△500	106,682
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	3,717	△34	368	4,050	△225	3,824

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	4,050
セグメント間取引消去	△40
全社営業外損益(注)	△185
四半期連結損益計算書の経常利益	3,824

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	80,811	1,036	631	82,479	—	82,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	37	230	370	△370	—
計	80,912	1,074	862	82,849	△370	82,479
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	1,777	△14	452	2,216	△165	2,050

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	2,216
セグメント間取引消去	△57
全社営業外損益(注)	△108
四半期連結損益計算書の経常利益	2,050

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。